

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年8月31日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ マネジャー (氏名) 小田 徹
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

TEL 011-717-5556

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	14,329	—	△972	—	△992	—	△1,112	—
20年10月期第3四半期	16,648	△4.9	△2,060	—	△2,104	—	△2,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△43.61	—
20年10月期第3四半期	△95.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	21,420	10,666	49.8	417.99
20年10月期	21,076	11,854	56.2	464.51

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 10,666百万円 20年10月期 11,854百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年10月期	—	0.00	—		
21年10月期 (予想)				1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,067	△12.8	281	—	232	—	169	—	6.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	25,775,118株	20年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	255,661株	20年10月期	255,413株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	25,519,556株	20年10月期第3四半期	23,999,912株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月期の連結業績予想は、平成20年12月12日付で発表した業績予想から変更しておりません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月）におけるわが国経済は、景気は底を打ったとの一部見解はあるものの、企業の設備投資縮小や新規採用活動の抑制等の経営スタンスが示すように、実態としては停滞状況のまま推移いたしました。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、今年度の全国新設住宅着工戸数の推測値が年度半ばにおいて「統計開始以来最低水準の更新は確実」との見方が大勢を占めており、将来的な市場規模の激減を見据え、生き残りをかけたサバイバルレースともいうべき企業再編が進んでおります。

当業界のトピックスといたしましては、長期優良住宅制度の創設、エコエネルギーへの政府助成制度、住宅取得控除の内容充実等が挙げられ、企業グループとしてこれらに確実に対応していくことが企業の最低限の社会的責任として取り組んでおります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成21年度（平成20年11月1日～平成21年10月31日）のスタートにあたり、持株会社「土屋ホールディングス」を発足させ、販売拠点を再編・統合し、併せて新組織に適合した人員体制化というグループ有史以来の組織再編を行いました。

当第3四半期連結会計期間における受注・売上面につきましては、受注及び売上高はグループ全体として若干の回復傾向にあり、前述の組織再編等により当連結会計年度は「減収増益」の開示をしているとおり、当初計画ライン上で推移しております。

また、利益面につきましては、グループのスケールメリットを活かし原価低減へ注力した成果及び高付加価値商品が堅調に推移したことを受け、売上総利益率は前年同四半期会計期間費比1.9ポイント改善し、上記組織再編によるコスト削減や、人件費をはじめその他経費の抜本的見直し等、徹底的なコストダウンへの取り組みの結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期累計期間比14億39百万円圧縮することができました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は143億29百万円（前年同四半期累計期間比13.9%減）となり、利益面での損失をほぼ計画どおりに圧縮し、営業損失は9億72百万円、経常損失は9億92百万円となりました。

また、先に開示（平成21年8月28日開示「特別損失発生に関するお知らせ」）いたしましたとおり、当第3四半期累計期間において、特別損失1億16百万円を計上したため、四半期純損失は11億12百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

また、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載する前年同四半期比、前年同四半期増減率、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業につきましては、若干の受注残の減少（前年同四半期比2.0%減）により当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に関しましては、上記組織再編を踏まえたうえ、グループ連結としてほぼ計画ライン上での受注状況であります。

その結果、売上高は115億45百万円、営業損失は3億49百万円となりました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、高付加価値商品中心の営業体制の見直し、新商品発売が主要因となり、受注はほぼ計画どおり推移し、売上高は18億42百万円となり、営業損失は59百万円となりました。

③その他の事業

不動産仲介を中心としたその他の事業につきましては、売上高は9億41百万円となり、営業利益は98百万円となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して3億43百万円増加となりました。

負債は短期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して15億30百万円増加となりました。

純資産につきましては、季節的要因による影響等により前連結会計年度末と比較して11億87百万円減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は41億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、14億98百万円となりました。

これは、仕入債務の減少額14億48百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8百万円となりました。

これは、その他（保険積立金等）収入1億95百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億20百万円になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、20億49百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額20億50百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末におきましては、各事業セグメント別の当初計画の見通しと対比して大きな変動はなく、予定通り推移しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,434,299	3,891,726
完成工事未収入金等	153,802	300,694
未成工事支出金	854,127	639,015
販売用不動産	3,103,501	3,702,393
原材料及び貯蔵品	162,046	107,438
繰延税金資産	11,915	19,984
その他	1,184,081	431,307
貸倒引当金	△3,245	△3,485
流動資産合計	9,900,527	9,089,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,725	3,391,833
機械装置及び運搬具（純額）	59,126	77,578
土地	6,045,573	6,088,660
建設仮勘定	101,584	19,339
その他（純額）	65,802	83,190
有形固定資産計	9,558,811	9,660,603
無形固定資産		
のれん	21,292	25,285
その他	134,605	176,453
無形固定資産計	155,898	201,739
投資その他の資産		
投資有価証券	977,605	1,077,109
長期貸付金	146,737	149,317
その他	813,651	1,025,798
貸倒引当金	△132,968	△126,995
投資その他の資産計	1,805,025	2,125,229
固定資産合計	11,519,735	11,987,572
資産合計	21,420,262	21,076,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,846,108	3,294,559
短期借入金	3,000,000	950,000
未払法人税等	37,661	63,498
繰延税金負債	600	984
未成工事受入金	2,719,721	1,682,867
完成工事補償引当金	167,859	234,075
その他	1,376,713	1,330,917
流動負債合計	9,148,665	7,556,902
固定負債		
退職給付引当金	656,472	667,025
役員退職慰労引当金	145,768	135,967
繰延税金負債		21,687
その他	802,464	840,806
固定負債合計	1,604,705	1,665,487
負債合計	10,753,371	9,222,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	7,508,478
利益剰余金	△775,928	△2,744,161
自己株式	△56,740	△56,729
株主資本合計	10,709,597	11,822,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,706	31,855
評価・換算差額等合計	△42,706	31,855
純資産合計	10,666,891	11,854,258
負債純資産合計	21,420,262	21,076,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	14,329,559
売上原価	10,212,277
売上総利益	4,117,281
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	2,036,016
退職給付引当金繰入額	39,192
役員退職慰労引当金繰入額	11,050
貸倒引当金繰入額	6,357
賃借料	530,911
その他	2,466,204
販売費及び一般管理費合計	5,089,733
営業損失(△)	△972,451
営業外収益	
受取利息	9,828
受取配当金	5,452
その他	29,205
営業外収益合計	44,486
営業外費用	
支払利息	48,193
貸倒引当金繰入額	621
減価償却費	2,322
その他	13,125
営業外費用合計	64,262
経常損失(△)	△992,227
特別利益	
前期損益修正益	6,649
固定資産売却益	577
完成工事補償引当金戻入額	13,501
貸倒引当金戻入額	1,246
特別利益合計	21,974
特別損失	
前期損益修正損	40,226
固定資産除却損	9,364
投資有価証券評価損	165
減損損失	62,199
保険解約損	493
事務所閉鎖損失	4,240
特別損失合計	116,690
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086,943
法人税、住民税及び事業税	18,189
法人税等調整額	7,660
法人税等合計	25,850
四半期純損失(△)	△1,112,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,086,943
減価償却費	300,749
減損損失	62,199
のれん償却額	3,992
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△66,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,732
受取利息及び受取配当金	△15,280
支払利息	48,193
為替差損益 (△は益)	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	165
固定資産売却損益 (△は益)	△577
固定資産除却損	9,364
投資事業組合運用損益 (△は益)	231
売上債権の増減額 (△は増加)	146,892
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△215,112
販売用不動産の増減額 (△は増加)	598,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,881
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,036,854
その他の資産の増減額 (△は増加)	△756,863
その他の負債の増減額 (△は減少)	240,585
その他	△38,342
小計	△1,414,998
利息及び配当金の受取額	16,031
利息の支払額	△47,819
法人税等の支払額	△52,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,903

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,000
投資有価証券の取得による支出	△449
有形固定資産の取得による支出	△220,183
有形固定資産の売却による収入	1,050
無形固定資産の取得による支出	△8,378
無形固定資産の売却による収入	4,606
貸付けによる支出	△2,400
貸付金の回収による収入	7,945
有形固定資産の除却による支出	△6,006
その他	195,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,050,000
自己株式の取得による支出	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,104,299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,545,939	1,842,147	941,472	14,329,559	—	14,329,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,562	4,544	93,006	123,112	(123,112)	—
計	11,571,501	1,846,691	1,034,479	14,452,671	(123,112)	14,329,559
営業利益又は営業損失 (△)	△349,769	△59,302	98,807	△310,264	(662,187)	△972,451

〔所在地別セグメント情報〕

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会決議により資本準備金を1,057,213千円取り崩し、その他資本剰余金に振替えた後（振替後のその他資本剰余金3,081,026千円）、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損てん補を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,081,026千円減少し、利益剰余金が3,081,026千円増加いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	16,648,793
II 売上原価	12,180,466
売上総利益	4,468,327
III 販売費及び一般管理費	6,529,126
営業損失	2,060,799
IV 営業外収益	80,265
V 営業外費用	123,497
経常損失	2,104,031
VI 特別利益	1,142
VII 特別損失	244,178
税金等調整前四半期純損失	2,347,067
税金費用	△31,674
少数株主損失	22,794
四半期純損失	2,292,599

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前年同四半期(参考) (平成19年11月1日 平成20年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成20年11月1日 平成21年7月31日)	前連結会計年度(参考) (平成19年11月1日 平成20年10月31日)
住宅事業(千円)	12,844,861	11,545,939	23,448,095
増改築事業(千円)	1,862,742	1,842,147	2,963,427
その他の事業(千円)	1,941,189	941,472	2,326,157
合計(千円)	16,648,793	14,329,559	28,737,681

(2) 受注状況

区分	前年同四半期(参考)		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度(参考)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	17,967,057	10,068,175	13,588,932	6,891,977	23,351,100	4,848,984
増改築事業	2,204,770	679,488	2,201,136	695,136	2,962,114	336,147